



**Koyo**



**WORLDWIDE  
AUTOMOTIVE LIGHTING**



**2015 ANNUAL REPORT**  
2015年3月期



株式会社小糸製作所

# PROFILE

1915年の創業以来、小糸製作所は、オートモーティブ・ライティングを常にリードしてまいりました。2015年4月、おかげさまで100周年を迎えました。

今日、私たちの光は、世界の自動車・航空機・鉄道・船舶などの輸送機器や、交通システムのあらゆる分野において活用され、安全に貢献しております。

「安全を光に託して」 小糸製作所

## コンテンツ

---

P01	株主・投資家の皆さまへ
P02	業績概況および中期展望
P05	地域別営業概況および今後の展開
	日本
	北米
	欧州
	中国
	アジア
P12	研究開発
P14	社会貢献・環境への取り組み
P16	コーポレート・ガバナンス
P18	取締役・監査役および執行役員
P19	財務セクション
P40	コーポレート・インフォメーション
P41	株式会社小糸製作所 拠点一覧
P42	グローバルネットワーク

### 予想および見直しについて

このアニュアルレポートには、小糸製作所および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見直しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信にもとづく見込みです。また、経済動向、自動車産業界における激しい競争、市場動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでおります。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

アニュアルレポートの開示における公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートに加え、和文アニュアルレポートを発行しております。和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、公認会計士のレビューを受けております。このアニュアルレポートが、皆さまにとって当社および当社グループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。

## 株主・投資家の皆さまへ

当社は本年4月、おかげさまで創業100周年を迎えることができました。株主をはじめ全てのステークホルダー皆さまの平素よりの格別なるご支援ご愛顧に心より厚く御礼申し上げます。今後とも、社業の発展に邁進してまいりますので、皆さまにおかれましては倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年3月期の自動車産業は、国内は、消費増税による販売不振や輸出向けの海外移管等の影響により生産台数は前期に比べ減少いたしました。海外では、北米・中国・欧州等での需要拡大により世界の自動車生産台数は前期に比べ増加いたしました。

小糸グループの2015年3月期連結業績は、主力の自動車照明事業が好調に推移したことから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が3期連続で過去最高となりました。

今後の見通しにつきましては、国内では自動車生産台数が減少するなか、海外では米国を主体とした需要拡大により世界の自動車生産は拡大が見込まれております。

このような状況のもと、小糸グループは中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、引き続き世界5極(日本、北米、欧州、

中国、アジア)における生産能力の増強、製品開発力の強化等を展開しております。2014年9月にノース・アメリカン・ライティング・メキシコの新工場が稼働したのに加え、同年9月には中国に湖北小糸車灯有限公司(2016年6月生産開始予定)を設立いたしました。

これからも小糸グループは、シェア拡大を目指し、受注活動の強化、生産能力増強、生産性向上、相互供給・相互補完等生産体制の拡充を進めるとともに、環境変化に即応できる事業体制の構築、信頼される企業体質の確立に努めてまいります。

小糸グループは、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器を柱に製品開発を進め、より安全で快適な社会づくりに貢献すべく事業展開しております。

今後とも自動車照明器分野のリーディングカンパニーとして、最新・最高のテクノロジーの追求と更なる性能・品質向上を目指し、社員の育成・レベルアップに取り組むとともに、「常にお客さまの立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」という基本姿勢を忘れることなく努力し続けてまいりますので、皆さまのご支援ご厚情を心よりお願い申し上げます。

2015年8月



取締役会長 兼 CEO

大嶽昌宏

取締役社長 兼 COO

三原弘志

## 業績概況および中期展望

### 2015年3月期の業績について

2015年3月期における我が国の経済情勢は、消費増税による個人消費の落ち込みや急激な円安に伴う輸入価格上昇等によりマイナス成長となりましたが、政府の景気刺激策の効果や原油安のプラス影響等により明るい兆しも見られるようになりました。世界においては、中国の景気減速や中東・ウクライナ問題等の地政学的リスク等があるものの、米国の景気回復や欧州経済の持ち直し等により総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、消費増税による販売不振や輸出向けの海外移管等の影響により生産台数は前期に比べ減少いたしました。海外では、北米・中国・欧州等での需要拡大により世界の自動車生産台数は前期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、2015年3月期における連結売上高は、主力の自動車照明事業が増収となり、前期比18.2%増の7,064億円となりました。利益につきましては、日本・北米・中国・アジア・欧州全てのセグメントにおいて増収のなか、海外新工場の本格稼働が寄与したこともあり、営業利益は前期比29.6%増の641億円、経常利益は前期比28.9%増の668億円となりました。

当期純利益につきましても増収効果に加え、前期に独占禁止法関連の特別損失を計上した影響等により、前期比68.7%増の360億円となり、3期連続で過去最高業績となりました。

当期における1株当たり株主配当金につきましては、中間配当を14円といたしました。期末配当につきましては、前期に引き続き当期も売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が、全て過去最高となりましたことから、前期末に比べ2円増配の16円にて実施いたしました。

また、当社は本年4月に創業100周年を迎えましたことから、これまでの株主の皆さまのご支援にお応えするため、普通配当に加え記念配当10円を実施いたしました。

これにより、期末配当金は26円、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ14円増配の40円とさせていただきます。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。



取締役会長 兼 CEO  
大嶽 昌宏

## 連結財務ハイライト

株式会社小糸製作所及び連結会社  
3月31日に終了した事業年度

	百万円 (1株当たり情報を除く)			千米ドル (1株当たり情報を除く)
	2013	2014	2015	2015
<b>年間:</b>				
売上高	¥472,843	¥597,502	<b>¥706,470</b>	<b>\$5,878,921</b>
営業利益	37,668	49,506	<b>64,155</b>	<b>533,868</b>
当期純利益	16,625	21,378	<b>36,060</b>	<b>300,074</b>
<b>1株当たり金額(円及び米ドル):</b>				
当期純利益	¥ 103.46	¥ 133.04	<b>¥ 224.41</b>	<b>\$ 1.87</b>
<b>期末現在:</b>				
資産合計	¥418,087	¥483,093	<b>¥575,268</b>	<b>\$4,787,118</b>
資本合計	218,131	256,072	<b>316,826</b>	<b>2,636,481</b>

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上2015年3月31日時点の1米ドル120.17円の為替レートにより換算されています。  
2. 資本合計には、非支配持分が含まれています。

## 2016年3月期の見通し

国内景気は、個人消費の持ち直しや原油安のプラス影響等により緩やかながら回復基調で推移するものと予測されています。海外では、依然、中東・ウクライナ問題等の地政学的リスクがあるものの、米国、欧州、ASEANにおける成長継続等が期待されており、世界経済は低成長ながら堅調に推移する見通しであります。

2016年3月期の小糸グループの売上高は、国内では自動車生産台数が減少するなか、自動車ランプのLED化等により増収、海

外では米国を主体とした自動車生産の増加に加え、新規受注の拡大やLED化等が見込まれることから、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、増収効果に加え、メキシコ新工場の本格稼働等もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全ての利益において前期比増益の見通しであります。

取締役社長 兼 COO  
三原 弘志



## 中期展望

自動車産業は、グローバル化の進展に伴い、世界競争、世界最適地生産がますます加速しております。国内では自動車メーカーの海外生産移管等により、今後とも減産傾向が予想されてはおりますが、米国、あるいは中国・タイ・インドネシア・インドなど新興国市場での需要増が期待され、中長期的には、世界の自動車生産は拡大が予測されております。

このような自動車産業の中長期の動向は、小糸グループにとりまして大きなビジネスチャンスであると考えております。小糸グループは現在、海外9カ国の14社の生産拠点で事業を展開、世界最適地生産に対応して競争力・収益力を更に高めるべく、グループ各社の生産能力増強と企業体質強化に取り組んでおります。世界の主要自動車メーカーが生産を拡大する地域、受注拡大が見込まれる地域における生産体制強化や受注活動強化を図るとともに、国内におきましても工場の再編など経営資源の効率的活用、事業構造の最適化を加速させております。

世界の主要自動車メーカーが市場投入している世界戦略車への対応として、小糸グループ各社への技術移転・相互補完を図るとともに、LEDヘッドランプ、ADB（ハイビーム可変ヘッドランプ）などの高付加価値製品や、新興国における低価格車向けランプなど、各市場のニーズに合致した製品開発を積極的に行うことにより、受注拡大を図っております。

その他事業は、道路交通管制システム、LED表示装置、航空電装部品・油圧機器に加え、新幹線などの鉄道車両用シートの受注拡大を図るなど、新製品開発、市場開拓による事業拡大を進めております。

CSR（企業の社会的責任）を経営の基本に、LEDヘッドランプなど環境に配慮した製品開発・供給と「ものづくり」のDNAを継承できる人材育成に努めてまいります。今後とも小糸製作所とグループ各社の英知とパワーを結集し、お客さまにご満足いただける製品・サービスの提供に全社を挙げて取り組んでまいります。



## 地域別営業概況および今後の展開

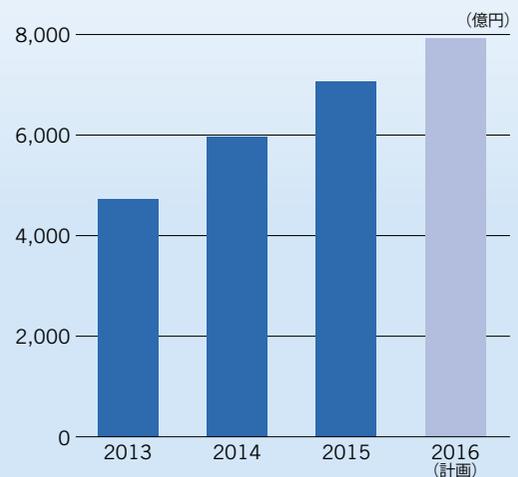
# OUTLOOK FOR MEDIUM-TERM GLOBAL STRATEGIES



2016年3月期の連結業績は、世界の自動車生産台数の増加が予測されるなか、シェアアップや受注拡大、海外新工場の本格稼働に加え、グループ各社を挙げた生産性向上等の合理化効果もあり、前期比増収・増益と更なる収益向上を計画しています。

## 連結売上高

3月31日に終了した事業年度



# JAPAN [日本]

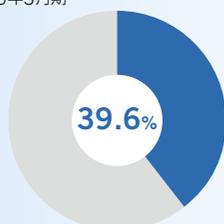
## 売上高【日本】

3月31日に終了した1年間



## 売上高構成比率【日本】

2015年3月期



2015年3月期の国内自動車生産は、消費増税による販売不振や輸出向けの海外移管等の影響により、950万台レベルと前期に対し減少しました。

### 小糸製作所

2015年3月期売上高は、国内自動車生産台数が減少のなか、自動車ランプのLED化等により、前期比2.5%増の2,515億円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、原価低減諸施策を推進した結果、営業利益は前期比8.2%増の195億円、経常利益は前期比10.8%増の330億円、当期純利益は前期に特別損失を計上した影響もあり前期比74.8%増の233億円となりました。

設備投資につきましては、自動車照明器の新製品・モデルチェンジ、及び品質・合理化・原価低減関連設備と金型・治具などを主体に、101億円を実施しました。

国内自動車生産の今後の見通しにつきましては、販売不振や輸出向けの海外移管拡大により、減少の見通しであります。

小糸としては、新製品の拡販、シェアアップやLEDヘッドランプ・ADBなどの高付加価値製品の受注拡大に努めるとともに、生産効率の追求により収益力向上を図ってまいります。



小糸製作所 静岡工場



小糸製作所 榛原工場



小糸製作所 相良工場



小糸製作所 富士川工機工場

## 小糸九州

小糸九州は、自動車メーカー各社の九州地区での生産に対応するとともに、南海トラフ巨大地震に対するリスク分散、物流効率向上などを狙いに2005年11月設立、2006年10月に工場開設、生産量の増加に伴い、2008年9月には第2工場を稼働いたしました。

2015年3月期の売上高は、自動車ランプのLED化等から、前期比12.4%増の405億円となりました。



小糸九州 本社・工場

## KIホールディングス

KIホールディングスの2015年3月期(2014年4月1日から2015年3月31日)の連結売上高は、前期比11.1%増の542億円となりました。

部門別状況は、次のとおりです。

### 【輸送機器関連事業】

鉄道車両機器部門が中国高速鉄道事業向けで増収となったことにより、売上高は36.2%増の284億円となりました。

### 【電気機器関連事業】

照明、情報システム、交通システム各部門が売上減となったことにより、売上高は前期比9.1%減の237億円となりました。

### 【住設環境関連事業】

環境システム部門が増収となったことにより、売上高は前期比14.6%増の20億円となりました。

※尚、KIホールディングスは9月決算のため、これらの数値は当社が便宜上算出したものであります。



KIホールディングス 本社・工場

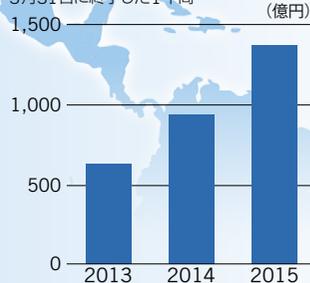


コイト電工 本社・富士長泉工場

# NORTH AMERICA [北米]

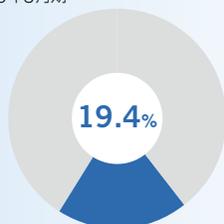
## 売上高【北米】

3月31日に終了した1年間



## 売上高構成比率【北米】

2015年3月期



2015年3月期の北米自動車生産は、需要回復が継続したことにより、1,700万台を超え、前期に対し増加しました。

北米においては、1983年設立のノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)が米系、及び全ての日系自動車メーカーへ自動車照明器を納入しており、現在では独立系灯具メーカーとしては、全米No.1の規模に成長しています。

NALは、米国イリノイ州のパリス工場、フローラ工場、セーラム工場、及び米国南部のアラバマ工場の計4工場にて自動車照明器を生産、インディアナ州のインディアナ金型工場にて金型を製造しています。研究開発については、ミシガン州ファーミントンヒルズ市の技術センターにて展開しています。

また、メキシコにおける自動車生産拡大に対応すべく、2012年12月、ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(NALメキシコ)を設立、2014年9月より稼働しました。

自動車照明関連以外の事業として、KPS N.A., INC.では、鉄道車両用シート・電装品の製造・販売等を行っています。

北米事業における2015年3月期の売上高は、自動車需要の回復に伴う生産増加や新規受注の拡大、LED化等に加え、メキシコ工場の稼働もあり、前期比46.3%増の1,369億円となりました。



NAL 本社(パリス)



NAL パリス工場



NAL フローラ工場



NAL セーラム工場



NAL アラバマ工場



NAL インディアナ金型工場



NAL 技術センター



NALメキシコ

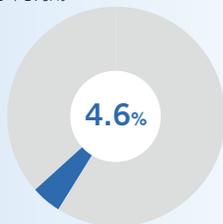
# EUROPE [欧州]

## 売上高 [欧州]



## 売上高構成比率 [欧州]

2015年3月期



2015年3月期の欧州自動車生産は、西欧等での需要回復により、1,600万台を超え、前期に対し増加しました。

欧州における自動車照明器事業は、英国ドワイトウィッチ市のコイト・ヨーロッパ・リミテッド (KEL)、及びチェコ共和国ジャーテツ市のコイト・チェコ s.r.o. (KCZ)の2拠点にて展開しています。

欧州事業における2015年3月期の売上高は、欧州経済の持ち直しに伴い域内自動車生産が堅調に推移するなか、新規受注の拡大、LED化等により、前期比68.7%増の323億円となりました。

現地開発体制の強化、戦略的受注活動の展開、生産の効率化などによる競争力・収益力の向上を図り、欧州における中長期的な受注拡大、収益改善を目指してまいります。



コイト・ヨーロッパ



コイト・チェコ

# CHINA [中国]

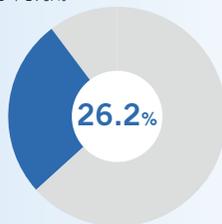
## 売上高【中国】

3月31日に終了した1年間



## 売上高構成比率【中国】

2015年3月期



2015年3月期の中国自動車生産は、日系車や欧米車の生産拡大により、2,400万台を超え、前期に対し増加しました。

中国においては、1989年に合併設立した上海小糸車灯有限公司(上海小糸)、2005年9月に子会社化した福州小糸大億車灯有限公司(福州小糸大億)、及び同年11月に設立した広州小糸車灯有限公司(広州小糸)の3社にて自動車照明器事業を展開しています。また、華中地区での新規受注増加に対応するため、2014年9月に湖北小糸車灯有限公司(湖北小糸)を設立、2016年6月に生産を開始する予定です。

上海小糸は、自動車部品メーカーとしていち早く技術センターを開設(2002年4月)、その製品開発力、金型製造能力、品質保証体制は、自動車メーカーから高い評価を得ています。

自動車照明関連以外の事業として、常州小糸今創交通設備有限公司では、鉄道車両用電装品を生産・販売しています。

2015年3月期の売上高は、自動車需要が増加するなか、日系・欧州系自動車メーカー向けの受注拡大等により、前期比23.6%増の1,852億円となりました。



上海小糸 第1・2工場



上海小糸 第3工場



上海小糸 技術センター



広州小糸



福州小糸大億



湖北小糸(2016年稼働予定)

# ASIA [アジア]

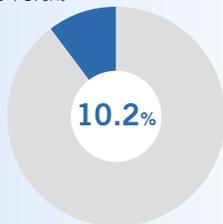
## 売上高【アジア】

3月31日に終了した1年間



## 売上高構成比率【アジア】

2015年3月期



2015年3月期のアジア自動車生産は、インドネシア・インド等では増加したものの、タイでは政情不安に伴い減少となったこと等により、前期に対し減少しました。

アジアにおける自動車照明器事業は、タイのタイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト)、台湾の大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)、インドのインディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL)、そして2010年6月設立のインドネシアのPT. インドネシア・コイトの4社にて展開しています。また、2012年4月にはタイ・コイトに技術センターを開設、アジア地域における開発体制を強化しています。

アジア事業における2015年3月期の売上高は、四輪車・二輪車の受注拡大等により、前期比25.5%増の718億円となりました。

今後とも、各市場のニーズにマッチした製品開発を進め、成長するアジア市場における受注拡大を目指してまいります。



タイ・コイト バンブリー工場



タイ・コイト パチンブリー工場



タイ・コイト 技術センター



インドネシア・コイト



大億交通



IJL チェンナイ工場



IJL パワール工場

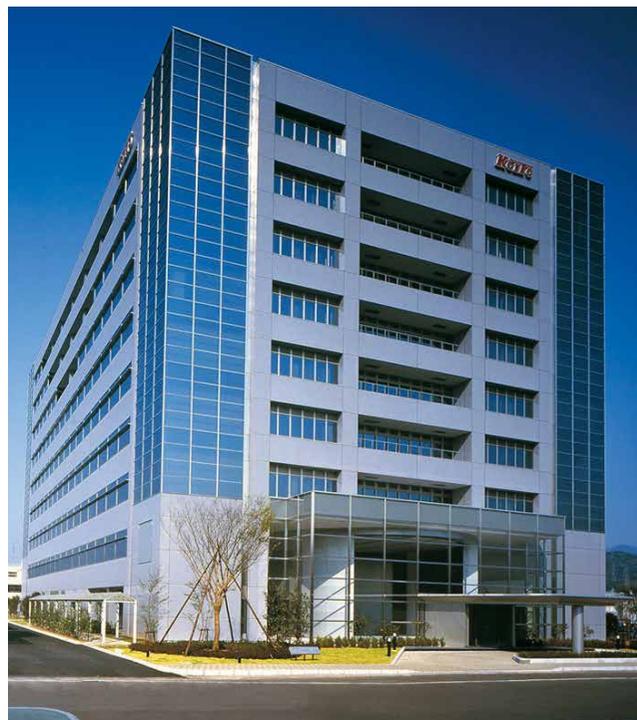
## 研究開発

小糸グループは、エレクトロニクスなど先端技術を駆使し、安全性の向上を追求した独創的なシステム・複合商品の研究開発を展開しています。

同時に、環境に配慮したリサイクル推進、環境負荷の少ない材料・工法などの開発により、「人と地球にやさしいものづくり」を目指しています。

小糸グループの研究開発は、小糸製作所技術センター（日本）を中心に、NAL技術センター（北米）、KCZ技術セクション（欧州）、上海小糸技術センター（中国）、タイ・コイト技術センター（アジア）の世界5極体制にて展開しています。グループ全体の研究開発スタッフは、2015年3月末時点で2,609名です。

2015年3月期の研究開発費の総額は279億円であり、主な研究開発内容は次のとおりです。



小糸製作所 技術センター

### 自動車関連事業

1. 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造など）の開発
2. 生産技術の開発
3. シミュレーション技術の開発
4. ITS関連機材としてのシステム開発 など



### その他事業

1. 鉄道車両関連電装品の開発
2. インターネットを応用したシステム開発
3. 航空機部品の開発
4. 新規事業分野の新商品開発 など



## 研究拠点



## LEDヘッドランプの開発

小糸は、LEDヘッドランプの更なる採用拡大を目指し、製品開発に鋭意取り組んでいます。

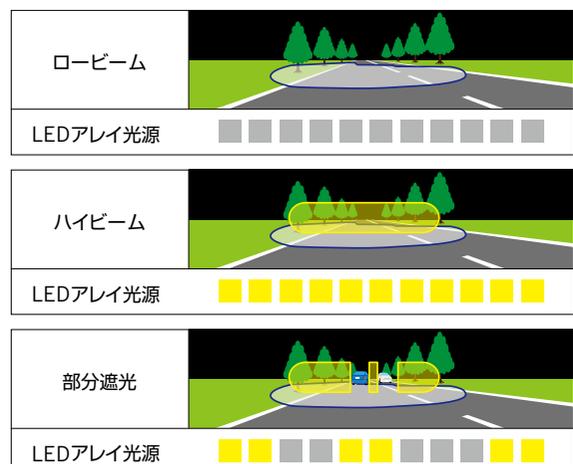
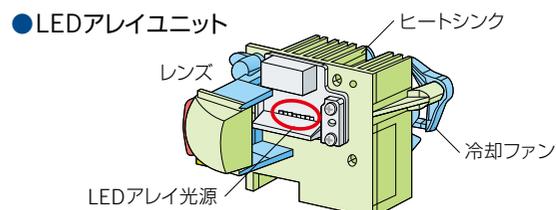
ヘッドランプのハイビームとロービームを1つのLEDで切り替える「LED1灯式 バイ・ファンクション プロジェクタ」を開発、世界初の量産化に成功しています。これまでの光学系を刷新するとともにLEDユニットの省電力化・小型化・軽量化を実現しました。

また、LEDの小型・軽量という特長を活かし、L字3眼タイプ等の多灯式LEDヘッドランプを製品化するなど、斬新なランプデザインを実現しています。



## ADB (ハイビーム可変ヘッドランプ: Adaptive Driving Beam)の開発

ADBは、車載カメラと画像センサーによりハイビームの照射範囲を自動的に制御、対向車や前走車に眩しさを与えることなくドライバーの前方視界を広範囲にする次世代のヘッドランプシステムです。



## 社会貢献・環境への取り組み

### コミュニケーション活動と社会貢献活動

小糸は、企業市民として、地域社会や得意先、仕入先、投資家をはじめとする、さまざまなステークホルダーの皆さまとの調和を大切に経営を行っています。小糸の事業活動や環境保全に対する取り組みをご理解いただくために、ホームページやアニュアルレポート、そして環境報告書を通じて情報の提供を行っています。

また、身近な環境問題を通し、従業員の意識を高めるとともに、地域社会との信頼関係構築のため、清掃活動や植林活動への参加など、地域の環境美化や自然環境保護に貢献する活動を積極的に展開しています。今後も、良き企業市民としての社会的責任を果たし、積極的な社会貢献活動を展開していきたいと考えています。

### 環境に配慮したもののづくりの推進

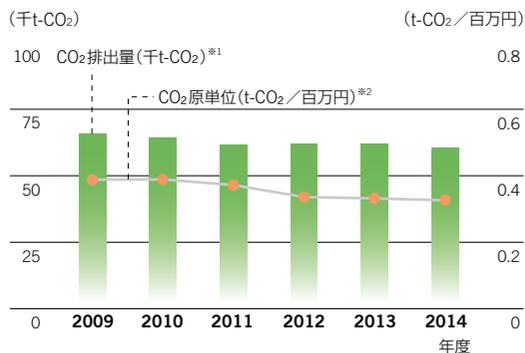
小糸では、トップマネジメントレベルで環境委員会を設置しており、その下に環境保全委員会、環境監査委員会を置き、環境コンプライアンスの推進はもちろん、環境負荷の極小化と経済性を追求したもののづくりに取り組んでいます。

主要製品である自動車照明器を製造する段階だけでなく、製品の開発・設計段階から、生産、使用、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通し、総合的な環境負荷を低減するための施策を全社横断的に促進、環境保全に努めています。

地球温暖化防止対策として、省エネルギーや生産効率の向上など、エネルギーロスの低減に取り組み、CO<sub>2</sub>排出量低減を推進しています。重油燃料からCO<sub>2</sub>排出割合の少ない電気・ガスへの転換を進めるとともに、2011年度からは、エネルギー構成比率が最も高い電気の低減に重点を置き、生産金額当たりのCO<sub>2</sub>排出量・CO<sub>2</sub>原単位の更なる低減に取り組んでいます。

資源循環では廃棄物を出さないことを第一に考え、3R (Reduce, Reuse, Recycle)を基本に排出物の再資源化を図っています。また、生産過程で発生する環境負荷物質については、取扱量、排出量の管理強化や使用効率向上、代替化などによる低減活動を推進しています。これらの活動により、ゼロエミッションを早期に達成、維持するなど、循環型社会の形成に取り組んでいます。

#### CO<sub>2</sub>排出量・原単位実績



※1 電気は電気事業連合会の受電端2007年度CO<sub>2</sub>排出係数、都市ガス・LPG・重灯油は省エネ法・温対法に基づく係数を使用し、静岡・榛原・相良工場のCO<sub>2</sub>排出を算定。

※2 生産金額(百万円)当たりのCO<sub>2</sub>排出量(t-CO<sub>2</sub>)

### 小糸グループの環境管理システム

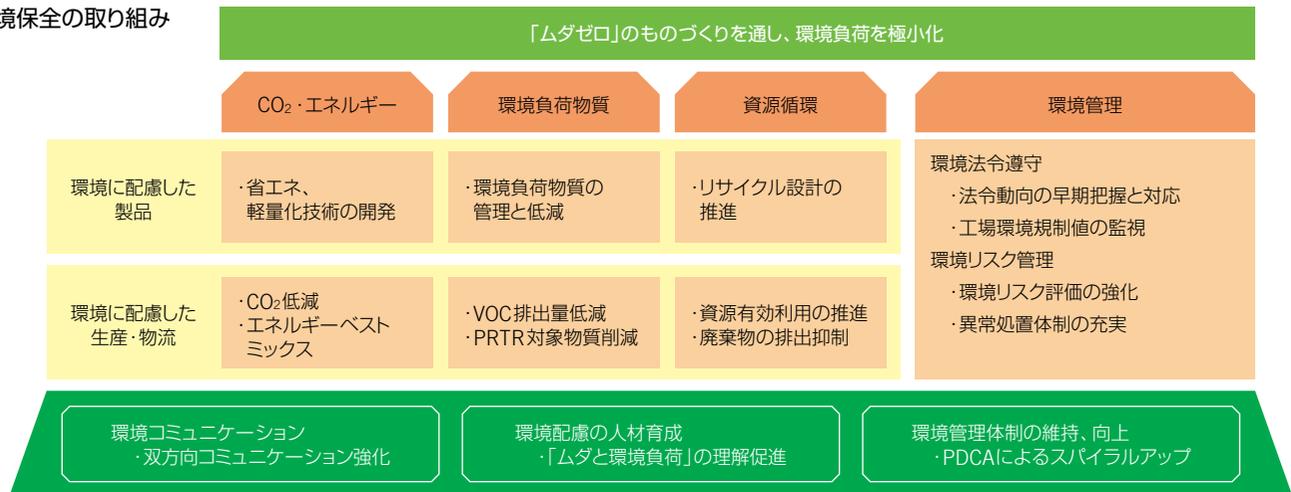
小糸グループでは、グローバルな事業展開にあわせ、環境保全体制を更に充実させるため、小糸グループ各社における環境マネジメントシステムの構築や環境認証取得を進めています。

小糸では開発から生産まで、国際規格であるISO14001に沿って全社一貫の環境マネジメントシステムを構築し、2003年1月までに国内4ヵ所全ての生産拠点でISO14001の認証取得を完了しました。

関係会社では、生産拠点を中心に海外関係会社10社を含めた18社がISO14001の認証を取得しています。

今後とも、それぞれの国や地域の状況にあわせた活動を展開し、国際社会が求める地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

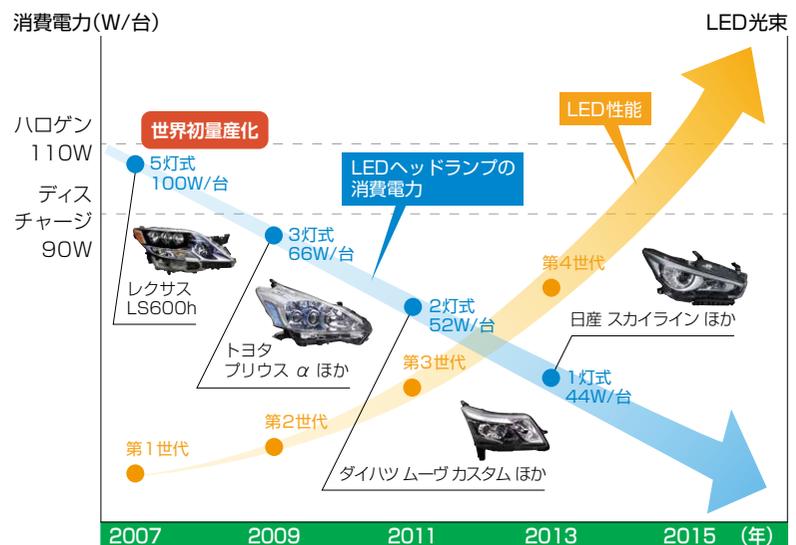
## 環境保全の取り組み



## LEDヘッドランプの省電力化

LEDヘッドランプは、省電力、長寿命などの特長から、ハイブリッドカーや電気自動車などの環境対応車をはじめとした幅広い車種への採用が急速に拡大しています。

LEDチップの性能向上や灯数削減により、LEDヘッドランプの消費電力は年々省電力化しており、現在では、従来のディスチャージヘッドランプより約50%減となるなど、自動車の燃費向上、CO<sub>2</sub>削減に貢献しています。



## 省エネルギー工場の実現

小糸グループでは、ランプの開発・設計段階だけでなく、生産段階から環境に配慮したものづくりに取り組んでいます。

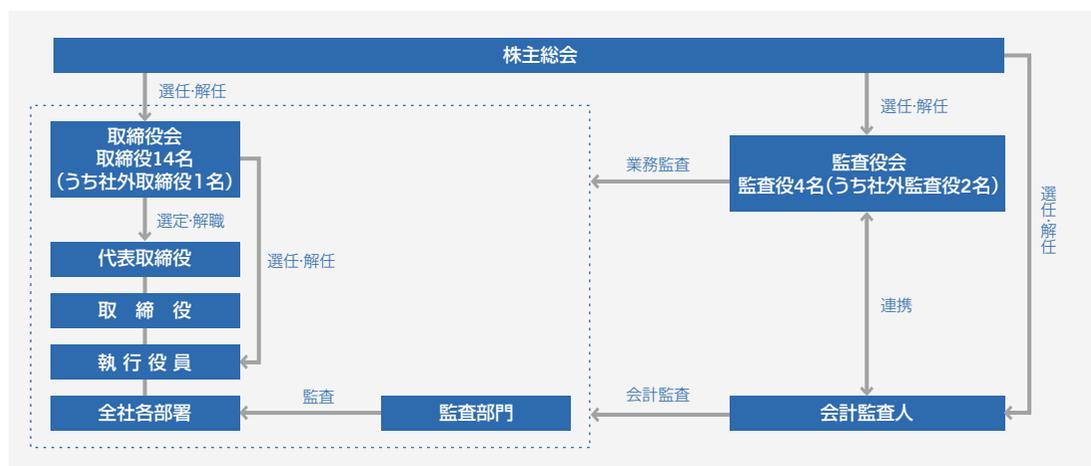
設備の簡素化や小型化により生産工程における消費エネルギーを大幅に抑制すると共に、建屋構造のシンプル化やワンフロア化により自然換気や自然採光を最大限に活用するなど省エネルギー工場を実現しています。



## コーポレート・ガバナンス

小糸は、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性を図る等、コーポレート・ガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化を経営の重要課題と位置付けています。

### (1) 企業統治の体制及び内部統制システムの整備等の状況



#### ① 企業統治の体制の概要

小糸は、取締役会による経営の意思決定・監督、執行役員による業務執行、監査役による業務執行の監査を行っています。取締役会は取締役14名（うち社外取締役1名）で構成され、原則月1回開催、取締役、監査役出席のもと、業務執行状況の報告、重要事項についての意思決定がなされています。また、取締役会を補う機関として、常勤取締役及び執行役員にて構成される常務会を原則月3回開催、業務執行状況の報告、及びフォローを実施しています。なお、取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めています。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役は2名）で構成され、各監査役は監査方針に従い取締役会への出席や、業務・財産の状況調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。また、常勤監査役は常務会に出席するほか、重要な会議・委員会に出席、取締役の業務執行状況を監査しています。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

下記基本方針に基づき、内部統制の整備を進めています。

##### i 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「小糸グループ行動憲章」に基づき、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門、内部監査部門、内部通報制度などの組織・体制、並びに「企業倫理規定」などの関係諸規程の整備・充実を図る。また、取締役、執行役員及び従業員に対しその周知、教育を行う。

##### ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会の議事録など取締役の職務執行に係る情報については、関係諸規程の整備・充実を図り、これに従って、適切な保存・管理を行う。

##### iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の存続に関わる重大なリスク事案の回避・排除、また、発生した場合の影響を極小化するため、「危機管理規程」などのリスク管理に関する規程や体制の整備並びに取締役、執行役員及び従業員への教育・訓練を行う。

##### iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、常務会の定例的開催、並びに取締役の職務執行に係る「取締役会規程」「常務会規程」などの諸規程や執行役員制度などの組織・体制の整備・充実を図り、取締役の職務執行の効率性を確保する。

また、年度毎の社長方針に基づき、各部門において方針を具体化し、業務を執行する。

- v 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
 当社は「小糸グループ行動憲章」をグループ会社と共有し、業務の適正を確保・管理するため、体制を整備する。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、指示の実効性の確保に関する事項  
 監査役職務を補助するため、監査役室を設置し、監査役及び監査役会の指揮命令のもとで業務を行う。また、取締役からの独立性を確保するため、監査役室の人事については、監査役会の同意を得た上で決定する。
- vii 当社並びに子会社の取締役及び使用人などが当社監査役に報告をするための体制、並びに当社監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制  
 当社並びにグループ会社の取締役、執行役員及び従業員は、会社に重大な影響を与える事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス等に関する報告すべき事項を知った場合には、当社監査役へ報告するものとする。また、報告された内容は監査役の判断で監査役会に報告する。組織・体制の整備・充実を図り、前号の報告を行った者が、不利益な取り扱いを受けないよう徹底する。
- viii 当社の監査役職務執行について生ずる費用に係る方針並びに、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 監査役職務の執行に必要な費用については、会社が支払う。監査役は取締役会、常務会、コンプライアンス委員会をはじめとする各種会議や委員会への出席、重要書類の閲覧等により、業務の執行状況を把握・監査する。監査役は、取締役、執行役員、会計監査人、内部監査部門等と定期的にまたは必要に応じて意見交換を行う。

### ③リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあっています。また、万一リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としています。

### ④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査、監査役監査及び会計監査について、主に内部監査室が内部監査機能を有し、監査役及び会計監査人は内部監査部門より監査計画並びに監査の方法及び結果について定期的に報告を受けるほか、必要に応じ情報交換を行っています。

### ⑤会計監査の状況

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が逐次関係法令に基づく会計監査実施経過の報告を受けています。

なお、会計監査は明治監査法人が実施しており、会計監査業務を遂行した公認会計士は、笹山淳氏、二階堂博文氏、小貫泰志氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他2名であります。いずれも明治監査法人に所属しています。

## (2)役員報酬及び監査報酬

当期における小糸の取締役・監査役に対する役員報酬、及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬:	監査報酬:
取締役を支払った報酬(社外取締役を除く) 967百万円	監査証明に係る報酬 64百万円
監査役を支払った報酬(社外監査役を除く) 64百万円	(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)
社外役員 50百万円	
合計 1,081百万円	

## 取締役・監査役および執行役員



代表取締役会長 兼 CEO  
大嶽 昌宏



代表取締役社長 兼 COO  
三原 弘志



代表取締役副社長  
横矢 雄二



代表取締役副社長  
榊原 公一

### ■ 取締役

取締役会長 兼 CEO 大 嶽 昌 宏  
 取締役社長 兼 COO 三 原 弘 志  
 取締役副社長 横 矢 雄 二  
 榊 原 公 一

専務取締役 有 馬 健 司  
 川 口 洋 平  
 取締役相談役 大 嶽 隆 司  
 取締役常務執行役員 内 山 正 巳  
 草 川 克 之  
 山 本 英 男  
 加 藤 充 明  
 小長谷 秀 治  
 小 林 峯 夫  
 上 原 治 也

取締役

### ■ 監査役

常勤監査役 菊 地 光 雄  
 鶴 田 幹 男  
 監査役 草 野 耕 一  
 川 島 信 義

### ■ 執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員 瀧 川 修 己  
 豊 田 淳  
 井 上 敦  
 佐 藤 清

執行役員 岩 城 一 仁  
 豊 田 晃 一  
 渡 辺 真 司  
 米 山 正 敏  
 勝 又 敏 行  
 村 越 護  
 大 竹 雅 浩  
 東 祐 司

## 財務セクション

### コンテンツ

P20	10年間の主要財務データ
P22	経営報告
P26	連結貸借対照表
P28	連結損益及び包括利益計算書
P29	連結株主資本等変動計算書
P30	連結キャッシュ・フロー計算書
P31	連結財務諸表注記
P39	独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

## 10年間の主要財務データ

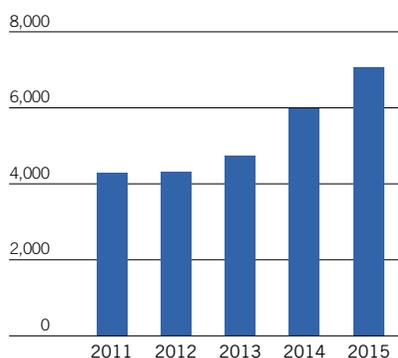
株式会社小糸製作所及び連結会社  
3月31日に終了した事業年度

連結	百万円 (1株当たり情報を除く)			
	2006	2007	2008	2009
<b>年間:</b>				
売上高	¥397,509	¥452,520	¥470,648	¥400,232
営業利益	22,262	21,328	28,959	9,131
税金等調整前当期純利益	23,277	24,799	30,097	7,980
法人税、住民税及び事業税	9,078	9,622	11,678	2,051
当期純利益	12,731	13,374	15,581	4,042
<b>1株当たり金額(円及び米ドル):</b>				
当期純利益	¥ 79.39	¥ 83.23	¥ 96.95	¥ 25.16
配当額	20.00	22.00	23.00	20.00
<b>期末現在:</b>				
運転資本	¥ 27,993	¥ 24,182	¥ 26,813	¥ 13,091
有形固定資産、減価償却累計額控除後	76,800	84,644	83,875	83,244
資産合計	366,254	385,300	388,585	351,869
資本合計	139,849	149,553	151,713	142,184

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上2015年3月31日時点の1米ドル120.17円の為替レートにより換算されています。  
2. 2011年3月期以降の資本合計には、非支配持分が含まれています。

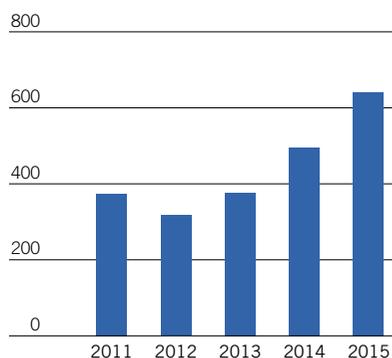
### 売上高

(億円)



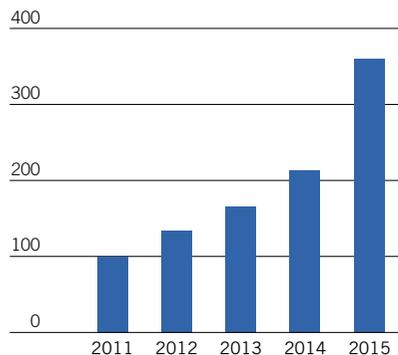
### 営業利益

(億円)



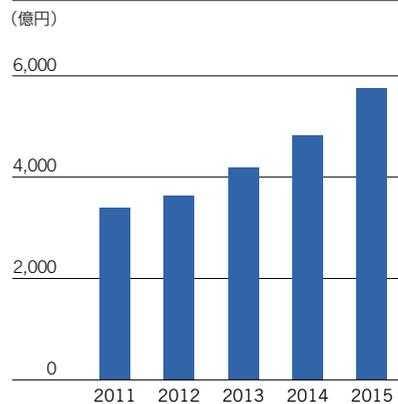
### 当期純利益

(億円)

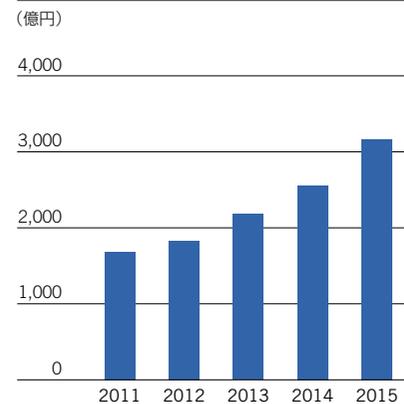


						千米ドル (1株当たり情報を除く)	
2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015	
¥408,430	¥428,977	¥430,929	¥472,843	¥597,502	¥706,470	\$5,878,921	
36,054	37,434	31,725	37,668	49,506	64,155	533,868	
13,731	17,591	27,093	33,004	46,596	63,895	531,705	
9,736	11,850	10,599	11,812	17,173	19,017	158,250	
6,217	10,012	13,391	16,625	21,378	36,060	300,074	
¥ 38.69	¥ 62.30	¥ 83.33	¥ 103.46	¥ 133.04	¥ 224.41	\$ 1.87	
18.00	19.00	19.00	22.00	26.00	40.00	0.33	
¥ 39,512	¥ 58,015	¥ 65,554	¥ 81,705	¥108,550	¥144,795	\$1,204,918	
73,252	65,010	66,791	72,415	87,168	115,285	959,349	
357,530	338,760	363,273	418,087	483,093	575,268	4,787,118	
148,664	168,414	182,916	218,131	256,072	316,826	2,636,481	

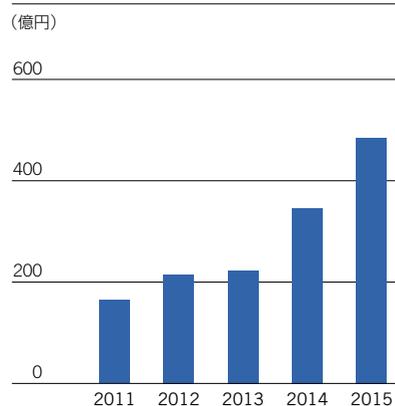
### 資産合計



### 資本合計



### 設備投資額



## 経営報告

### 事業概況

小糸グループは、株式会社小糸製作所及び子会社29社、関連会社2社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流などの事業活動を展開しています。

なお、連結子会社であるコイト・ヨーロッパNVは、コイト・チェコ s.r.o.に対し、2015年4月に全事業を譲渡しました。

### 売上高

自動車産業におきましては、国内は、消費増税による販売不振や輸出向けの海外移管等の影響により生産台数は前期に比べ減少しました。海外では、北米・中国・欧州等での需要拡大により世界の自動車生産台数は前期に比べ増加しました。

このような状況のもと、2015年3月期における連結売上高は、主力の自動車照明事業が増収となり、7,064億円(前期比18.2%増)となりました。

### 利益

日本・北米・中国・アジア・欧州全てのセグメントにおいて増収のなか、海外新工場の本格稼働が寄与したこともあり、営業利益は641億円(同29.6%増)、経常利益は668億円(同28.9%増)となりました。当期純利益につきましても増収効果に加え、前期に独占禁止法関連の特別損失を計上した影響等により、360億円(同68.7%増)となり、3期連続で過去最高業績となりました。

### 地域別営業概況

#### 日本

国内自動車生産台数が減少のなか、自動車ランプのLED化等により、売上高は2,801億円(同0.9%増)となりました。

#### 北米

自動車需要の回復に伴う生産増加や新規受注の拡大、LED化等に加え、メキシコ工場の稼働もあり、売上高は1,369億円(同46.3%増)となりました。

#### 中国

自動車需要が増加するなか、日系・欧米系自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は1,852億円(同23.6%増)となりました。

#### アジア

タイにおける受注拡大、インドネシアでの二輪車・四輪車の受注拡大等により、売上高は718億円(同25.5%増)となりました。

#### 欧州

欧州経済の持ち直しに伴い域内自動車生産が堅調に推移するなか、新規受注の拡大、LED化等により、売上高は323億円(同68.7%増)となりました。

## 財務状態

当期末の資産の残高は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増等により流動資産が増加したことに加え、海外生産増強に伴う設備投資等もあり、前期末に比べ921億円増加の5,752億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の増等により、前期末に比べ314億円増加の2,584億円となりました。

純資産の残高は、当期純利益により利益剰余金が増加したのに加え、その他の包括利益累計額の増加等もあり、前期末に比べ607億円増加の3,168億円となりました。

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益638億円、減価償却費259億円を主体に907億円となり、法人税等を支払った結果、732億円の資金を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資428億円等を実施した結果、555億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い80億円等を実施した結果、143億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ53億円増加の330億円となりました。

## 設備投資

当期は、自動車照明関連事業において海外事業への投資を重点に新工場及び新製品・モデルチェンジ対応設備など484億円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等は含まない。)の内訳は次のとおりです。

日本では150億円、北米では168億円、中国では97億円、アジアでは51億円、欧州では16億円の設備投資を実施しました。

また、所要資金は自己資金及び借入金によって充当しました。

当期において重要な設備の除却・売却等はありません。

## 対処すべき課題

### (1)小糸グループの現状の認識について

当期における我が国の経済情勢は、消費増税による個人消費の落ち込みや急激な円安に伴う輸入価格上昇等によりマイナス成長となりましたが、政府の景気刺激策の効果や原油安のプラス影響等により明るい兆しも見られるようになりました。世界においては、中国の景気減速や中東・ウクライナ問題等の地政学的リスク等があるものの、米国の景気回復や欧州経済の持ち直し等により総じて堅調に推移いたしました。

小糸グループは、世界5極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、原価低減諸施策の更なる展開を図り、業績向上に取り組んでまいります。

### (2)当面の対処すべき課題の内容

グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編強化と、企業活動の内部統制充実が課題です。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めています。

なお、2013年3月22日、当社は自動車用ランプの取引に独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。本件におけるこれらの命令につきましては、その内容を慎重に検討しました結果、当社の認識と異なり、承服できないものであることから、同年5月23日、同委員会に対し審判の請求を行い、現在、その手続きが進行しています。審判において当社の考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。

本件に関連しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して、損害賠償を求め集団訴訟が提起されています。原告らの主張を精査した上で、適切に対処してまいります。

今後とも社会的責任を果たすべき企業として、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコンプライアンス体制強化と再発防止策の徹底を図り、企業倫理遵守及び信頼回復に努めてまいります。

### (3)対処方針

小糸グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等全てのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としています。また、CSR(企業の社会的責任)などから、「人と地球にやさしいものづくり」を全ての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

### (4)具体的な取組状況等

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客様の求める新しい価値を創造し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社の更なる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです

- ①自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制(日本・北米・欧州・中国・アジア)の充実を図る。
- ②お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- ③高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- ④経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上及び環境保全に向け努力していく所存であります。

## 事業等のリスク

小糸グループの経営成績・株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2015年6月29日現在において当社が判断したものです。

### (1)経済状況

小糸グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明関連製品の需要は小糸グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本・北米・中国・アジア・欧州を含む小糸グループの主要市場における景気後退及び、それに伴う需要の縮小は小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2)法的規制

小糸グループの主要製品である自動車照明器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準等の様々な法的規制を受けています。従って、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3)為替相場の変動

小糸グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上・費用・資産・負債等を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されています。従って、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4)海外進出に潜在するリスク

小糸グループの生産及び販売活動のうち、海外依存度は急激に高まっており、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは下記のとおりです。

- ① 予期しない法律または規則の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

### (5)製品の欠陥

小糸グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造していますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなくリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。そのため製品の欠陥に伴い、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6)原材料の価格変動

小糸グループは原材料価格の変動リスクに直面しています。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格相場の高騰によって調達コストが増大する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7)自然災害等

地震・津波や台風等の自然災害によって、小糸グループあるいは得意先、仕入先の生産・物流・販売等の拠点が被害を被るリスクがあります。小糸グループとして災害防止活動や設備点検を行っていますが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はありません。特に日本における製造拠点の多くが静岡県に集中しており、また、中部電力浜岡原子力発電所の近郊に所在している工場があるため、万一大規模な災害が発生した場合、当社グループにおける自動車照明器等の生産能力が著しく低下する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (8)その他

小糸グループは、グローバルサプライヤーとして、世界各国に事業を展開しており、国内外の競争法等の適用を受けています。従って、各種命令や法的措置を受けた場合には、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

株式会社小糸製作所及び連結会社  
2014年、2015年3月31日

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
<b>資産</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金預金及び現金同等物	¥ 28,253	¥ 33,082	\$ 275,293
受取手形及び売掛金	111,472	128,408	1,068,552
控除:貸倒引当金	(13,103)	(1,974)	(16,426)
	98,369	126,434	1,052,126
たな卸資産	52,046	60,790	505,866
繰延税金資産(注6)	3,565	4,816	40,076
前払費用及びその他の流動資産	111,641	129,675	1,079,096
流動資産合計	293,878	354,800	2,952,483
<b>投資等:</b>			
投資有価証券	71,695	74,907	623,341
長期貸付金	29	17	141
繰延税金資産(注6)	1,000	95	790
その他の投資	2,559	4,740	39,444
控除:貸倒引当金	(152)	(152)	(1,264)
投資等合計	75,131	79,608	662,461
<b>有形固定資産、取得原価:</b>			
建物及び構築物	94,588	105,924	881,451
機械装置及び器具備品	245,308	291,550	2,426,146
控除:減価償却累計額	(252,727)	(282,187)	(2,348,231)
	87,168	115,285	959,349
土地	13,821	14,291	118,923
建設仮勘定	13,089	11,281	93,875
有形固定資産、純額	114,080	140,859	1,172,164
<b>資産合計</b>	<b>¥ 483,093</b>	<b>¥ 575,268</b>	<b>\$ 4,787,118</b>

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
<b>負債及び資本</b>			
<b>流動負債:</b>			
支払手形及び買掛金	¥105,326	¥122,929	\$1,022,959
短期借入金(注4)	38,269	37,702	313,738
未払法人税等	8,506	9,161	76,233
未払費用及びその他の流動負債	33,224	40,211	334,617
流動負債合計	185,328	210,005	1,747,565
<b>固定負債:</b>			
長期借入金(注4)	5,241	3,798	31,605
退職給付に係る負債(注5)	26,141	24,862	206,890
その他の固定負債	10,305	19,773	164,541
固定負債合計	41,692	48,436	403,062
<b>資本:</b>			
資本金	14,270	14,270	118,748
授權資本株式数320,000,000株及び 2014年、2015年3月31日現在発行済株式数160,789,436株			
資本剰余金	17,108	17,108	142,364
利益剰余金	158,109	188,935	1,572,231
自己株式、取得原価			
2014年95,079株、2015年95,419株	(84)	(85)	(707)
小糸製作所株主資本	189,404	220,229	1,832,645
其他有価証券評価差額金	18,532	27,922	232,354
為替換算調整勘定	8,665	18,435	153,407
退職給付に係る調整累計額	3,343	2,561	21,311
その他の包括利益累計額	30,541	48,919	407,081
非支配持分	36,127	47,677	396,746
資本合計	256,072	316,826	2,636,481
<b>負債及び資本合計</b>	<b>¥483,093</b>	<b>¥575,268</b>	<b>\$4,787,118</b>



## 連結株主資本等変動計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社  
2014年、2015年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
<b>小糸製作所株主持分</b>			
<b>資本金:</b>			
期首残高	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 118,748
期末残高	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 118,748
<b>資本剰余金:</b>			
期首残高	¥ 17,108	¥ 17,108	\$ 142,364
期末残高	¥ 17,108	¥ 17,108	\$ 142,364
<b>利益剰余金:</b>			
期首残高	¥140,588	¥158,109	\$1,315,711
会計方針の変更による累積的影響額	-	(735)	(6,116)
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	157,374	1,309,594
当期純利益	21,378	36,060	300,074
減少:			
年間配当額	(3,856)	(4,499)	(37,438)
期末残高	¥158,109	¥188,935	\$1,572,231
<b>自己株式、取得原価</b>	¥ (84)	¥ (85)	\$ (707)
<b>小糸製作所株主持分合計</b>	¥189,404	¥220,229	\$1,832,645
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	¥ 18,532	¥ 27,922	\$ 232,354
為替換算調整勘定	8,665	18,435	153,407
退職給付に係る調整累計額	3,343	2,561	21,311
	¥ 30,541	¥ 48,919	\$ 407,081
<b>非支配持分</b>	¥ 36,127	¥ 47,677	\$ 396,746
<b>資本合計</b>	¥256,072	¥316,826	\$2,636,481

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社  
2014年、2015年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
当期純利益	¥ 21,378	¥ 36,060	\$ 300,074
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	21,522	25,919	215,686
非支配持分	8,044	8,816	73,362
貸倒引当金の増加(減少)	164	(11,370)	(94,615)
退職給付に係る負債の増加(減少)	781	(2,568)	(21,369)
有形固定資産除売却損(益)	306	540	4,493
営業資産及び負債の増減			
売掛金及び受取手形	(8,330)	(5,365)	(44,645)
たな卸資産	(10,508)	(4,411)	(36,706)
前払費用その他	(8,051)	10,145	84,422
支払手形及び買掛金	14,524	9,139	76,050
未払費用及びその他の流動負債	(1,111)	7,642	63,593
その他、純額	(3,147)	(1,258)	(10,468)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,572	73,289	609,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金他による(減少)増加	(13,340)	(24,377)	(202,854)
有価証券の取得による支出	(16)	(17)	(141)
有価証券の売却による収入	9,221	11,615	96,654
有形固定資産の取得による支出	(32,906)	(42,831)	(356,420)
有形固定資産の売却収入(支出)	356	225	1,872
長期貸付金の減少(増加)	28	12	99
その他の投資等の(増)減	627	(153)	(1,273)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(36,030)	(55,526)	(462,062)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の増(減)	8,558	(4,928)	(41,008)
長期借入金の増(減)	2,809	(1,427)	(11,874)
自己株式の(増)減	(6)	(1)	(8)
非支配株主からの払込みによる収入	888	-	-
配当額	(6,872)	(8,020)	(66,738)
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,377	(14,376)	(119,630)
現金及び現金同等物に係る換算差額	838	1,945	16,185
現金及び現金同等物の増加(減少)額	5,758	5,332	44,370
現金及び現金同等物の期首残高	21,992	27,750	230,922
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 27,750	¥ 33,082	\$ 275,293

## 連結財務諸表注記

### 1. 財務書類の作成基準

株式会社小糸製作所(以下「会社」という)及び関係会社は、日本の財務会計の基準に従い会計帳簿を作成し、また海外の関係会社はその国の基準に従い会計帳簿を作成している。

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則並びに日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、海外の連結財務諸表読者の便宜を図るため、一部修正、組替、集約及び情報の追加を行っている。また、2014年3月期の連結財務諸表は、2015年3月期の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替を行っている。

### 2. 重要な会計方針の要約

(1) 添付の2014年及び2015年3月31日の連結財務諸表には、会社及びそれぞれ以下に掲げる29の関係会社の勘定が含まれている。

2015年度に連結された関係会社の名称	持株比率(*) %
小糸九州株式会社	100
コイト運輸株式会社	100
アオイテック株式会社	70
静岡電装株式会社	100
日星工業株式会社	62
藤枝オートライティング株式会社	100
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100
榛原工機株式会社	100
静岡金型株式会社	40
コイト保険サービス株式会社	100
KIホールディングス株式会社	50
コイト電工株式会社	100
ミナモト通信株式会社	100
丘山産業株式会社	51
ノース・アメリカン・ライティング・インク	100
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ・エス・エー・デー・シー・ブイ	90
コイト・ヨーロッパNV	100
コイト・ヨーロッパ・リミテッド	100
コイト・チェコ s.r.o.	100
上海小糸車灯有限公司	45
広州小糸車灯有限公司	100
湖北小糸車灯有限公司(**)	100
福州小糸大億車灯有限公司	100
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド	62
PT. インドネシア・コイト	90
大億交通工業製造股份有限公司	33
インドア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド	70
KPS N.A., INC.	100
常州小糸今創交通設備有限公司	50

(\*) 2015年3月31日における直接・間接の持株割合を示している。

(\*\*) 湖北小糸車灯有限公司は100%子会社として、2014年9月に設立された。

## (2) 連結の原則及び非連結関係会社・関連会社に対する投資の会計処理

添付の連結財務諸表は、会社及び重要な関係会社の諸勘定を含んでいる。全ての重要な連結会社間残高及び取引は連結上消去されている。連結関係会社の投資勘定の超過額は5年間で償却されている。

1つの関連会社(持株比率20%から50%)に対する投資は、取得原価に配分されない利益を加算して計上されている。連結当期純利益は、関連会社の利益または損失のうち内部未実現利益消去後の会社の資本に相当する分を含んでいる。

## (3) 外貨建財務情報の換算

海外関係会社の連結貸借対照表科目は、取得時換算レートによって換算されている資本の部を除き、貸借対照表日現在の円レートによって換算されている。損益科目は年間の平均レートによって換算されている。

換算による差額は、非支配持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

## (4) たな卸資産

棚卸資産は主として原価によって計上されている。製品及び仕掛品は総平均法により、材料及び貯蔵品は移動平均法によって決定されている。海外の連結子会社の棚卸資産については、移動平均法により、低価法を適用している。

## (5) 有価証券

有価証券はその種類別により以下のような評価となっている:

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	決算日の市場価格等に基づく時価法
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法
特定金銭信託	時価法

## (6) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を差し引いて計上されている。減価償却は資産の見積耐用年数に基づく率によって定率法または定額法により計算されている。

会社で保有している機械装置については3年から7年の会社で見積もった耐用年数によって計算されている。小規模の改善及び改良を含めた通常の修繕維持費は発生時に費用に計上されている。

## (7) 退職給付に係る負債

会社の退職金規程によれば、一定の従業員は退職時に退職金を受け取る資格を有している。その給付金額は勤続年数、退職時の給与水準及び退職理由を基礎としている。

会社は、上記の退職金規程のもと、退職年齢における支払金額全てを賄う非拠出型及び拠出型の企業年金基金を有している。

当期末の退職給付に係る負債は、退職金受給権利の有る全従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額から年金資産として積み立てられた見込額を控除した額である。

子会社のKIホールディングス株式会社では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、主に退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

一部の連結子会社の取締役及び監査役に対する支払債務は、退任時に累積功労金を受け取る資格が得られる退任慰労金支給規程により賄われている。その金額は在任期間及び退任時の報酬水準によって決定されている。

この取締役及び監査役に対する退職給付に係る負債相当額は当連結貸借対照表上、その他の固定負債に含まれている。

## (8) 税金

会社及び連結子会社は資産・負債法による税効果会計を適用している。この方法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は、現行の法定税率に基づいて、資産及び負債の会計上の簿価と税務上の価額との一時的差異による将来の税務上の影響額として認識されている。

**(9) 利益剰余金の処分**

日本の会社法に基づき、利益剰余金の処分(主として年間配当額の支払)は、取締役会の提案により、事業年度終了後3ヵ月以内に開催される株主総会で承認されなければならない。この処分に加えて、会社法は取締役会に期中の一定の日において株主に現金配当すること(中間配当)を認めている。添付の各事業年度の連結財務諸表に反映されている利益剰余金の処分は株主総会または取締役会の承認を得ている。

**(10) 研究開発費**

研究開発費は発生時に費用に計上されている。

**(11) 1株当たり当期純利益及び配当額**

1株当たり当期純利益は期中平均発行済普通株式数で除すことにより計算している。

1株当たり現金配当額は、各年度の「中間配当」を含めて記載している。

**(12) 現金同等物**

現金及び現金同等物には、定期預金及び容易に換金できる市場性ある有価証券で当初満期日が3ヵ月以内のものが含まれている。

**(13) 消費税**

消費税は、いくつかの例外を除き財貨役務の国内消費に対し、8%の定率によって課せられる。売上時に預る消費税及び購入時に支払う消費税は連結損益及び包括利益計算書上、それぞれ収益または原価、費用に含まれず、資産または負債として計上された後、差額がその他の流動負債に含めて計上されている。

**(14) デリバティブ取引**

会社はヘッジ手段としての先物為替予約と金利スワップ契約を利用している。このヘッジ取引の対象は外貨建取引から予測される為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために、確定した取引についてのみ行うものである。また、将来の外貨建取引や金利負担のある借入金取引による影響を受けないように、キャッシュ・フロー価値を一定に保つ目的とするものである。このヘッジ手続の性格上、重要な損失が発生することはない。

**(15) 会計方針の変更**

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務等の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この変更に伴い期首の退職給付に係る負債が1,203百万円(10,010千米ドル)増加、利益剰余金が735百万円(6,116千米ドル)、少数株主持分が156百万円(1,298千米ドル)、1株当たり純資産額が4円57銭(0.03ドル)それぞれ減少している。なお、損益及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

**3. 米ドル金額**

米ドル金額は、読者の便宜のためにのみ記載されている。2015年3月31日現在における1米ドルあたりおよそ120.17円のレートで換算されている。この換算は、円金額がそのレートあるいはその他のどのようなレートによっても容易に米ドルに換算されたり、換算されることができ、あるいは実現したり精算されるということの意味しているものではない。

#### 4. 短期借入金及び長期借入金

2014年及び2015年3月31日の短期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
銀行借入			
会社 .....	¥ -	¥ -	\$ -
連結関係会社 .....	38,269	37,702	313,738
合計 .....	<u>¥38,269</u>	<u>¥37,702</u>	<u>\$313,738</u>

2014年及び2015年3月31日の長期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
銀行借入			
会社 .....	¥ -	¥ -	\$ -
連結関係会社 .....	5,241	3,798	31,605
合計 .....	<u>¥5,241</u>	<u>¥3,798</u>	<u>\$31,605</u>

## 5. 従業員退職給付

2014年及び2015年3月31日の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表:

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
退職給付債務の期首残高	¥53,779	¥55,306	\$460,231
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,047	8,712
会計方針の変更を反映した期首残高	53,779	56,353	468,943
勤務費用	2,572	2,284	19,006
利息費用	779	513	4,268
数理計算上の差異の発生額	1,235	1,619	13,472
退職給付の支払額	(3,060)	(3,442)	(28,642)
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	(7,078)	(58,899)
退職給付債務の期末残高	¥55,306	¥50,251	\$418,165

2014年及び2015年3月31日の年金資産の期首残高と期末残高の調整表:

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
年金資産の期首残高	¥23,813	¥29,164	\$242,689
期待運用収益	373	475	3,952
数理計算上の差異の発生額	4,985	2,366	19,688
事業主からの拠出額	1,849	1,641	13,655
退職給付の支払額	(1,857)	(1,803)	(15,003)
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	(6,455)	(53,715)
年金資産の期末残高	¥29,164	¥25,388	\$211,267

2014年及び2015年3月31日の退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表:

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
積立型制度の退職給付債務	¥ 37,724	¥ 31,086	\$ 258,683
年金資産	(29,164)	(25,388)	(211,267)
	8,560	5,697	47,407
非積立型制度の退職給付債務	17,581	19,164	159,474
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,141	24,862	206,890
退職給付に係る負債	26,141	24,862	206,890
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 26,141	¥ 24,862	\$ 206,890

2014年及び2015年3月期の退職給付費用及びその内訳項目の金額：

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
勤務費用	¥2,572	¥2,284	\$19,006
利息費用	779	513	4,268
期待運用収益	(373)	(475)	(3,952)
数理計算上の差異の費用処理額	815	(991)	(8,246)
確定拠出制度への移行に伴う損益	-	(936)	(7,788)
その他	-	(13)	(108)
合計	¥3,793	¥ 382	\$ 3,178

2014年及び2015年3月31日の退職給付に係る調整額：

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
数理計算上の差異	¥-	¥(835)	\$(6,948)

2014年及び2015年3月31日の退職給付に係る調整累計額：

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
未認識数理計算上の差異	¥4,731	¥3,895	\$32,412

2014年及び2015年3月31日の年金資産に関する事項：

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	2014	2015
債券	38%	36%
株式	38%	39%
生保一般勘定	14%	15%
その他	10%	10%
合計	100%	100%

確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2014年3月期1,168百万円、2015年3月期1,774百万円(14,762千米ドル)である。

## 6. 法人税等

会社及び国内関係子会社は所得に応じて国税及び地方税が課せられる。この法定実効税率は2014年3月期が約38%、2015年3月期が35%になる。

外国関係子会社にはそれぞれの国の所得税が課せられる。

### (1) 2014年及び2015年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳:

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
繰延税金資産:			
賞与引当金超過額	¥ 1,627	¥ 1,629	\$ 13,555
退職給付に係る負債	9,401	8,086	67,288
役員退職慰労引当金	509	479	3,986
投資有価証券評価損	4,799	4,177	34,759
クレーム費用	952	1,921	15,985
保有土地評価損	582	-	-
製品保証引当金	2,447	2,444	20,337
貸倒引当金超過額	359	176	1,464
繰越欠損金	10,851	8,930	74,311
その他	3,580	2,279	18,964
	35,111	30,125	250,686
評価性引当金	(18,400)	(13,963)	(116,193)
繰延税金資産計	¥ 16,710	¥ 16,161	\$ 134,484
繰延税金負債:			
減価償却費	¥ (1,999)	¥ (3,577)	\$ (29,766)
買換資産圧縮積立金	(430)	(391)	(3,253)
その他有価証券評価差額金	(10,297)	(13,883)	(115,528)
繰延税金負債計	¥(12,727)	¥(17,852)	\$(148,556)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 3,983	¥ (1,690)	\$ (14,063)

### (2) 2014年及び2015年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債は貸借対照表に以下のとおり計上されている:

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
繰延税金資産—流動資産	¥3,565	¥ 4,816	\$ 40,076
繰延税金資産—固定資産	1,000	95	790
繰延税金負債—固定負債	(582)	(6,601)	(54,930)
繰延税金資産(負債)の純額	¥3,983	¥(1,690)	\$(14,063)

### (3) 2015年3月31日の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳:

	2015
法定実効税率	35.0 %
評価性引当額の減少	(6.9)%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1 %
その他	(0.4)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8 %

\* 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

## 7. セグメント情報

### 報告セグメント情報

会社は、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供している。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、会社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、及び「欧州」の5つを報告セグメントとしている。また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもある。

	百万円					合計	消去又は全社	連結
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
2015年3月31日に終了した事業年度								
売上高:								
外部顧客に対する売上高 . . .	¥280,119	¥136,902	¥185,248	¥71,865	¥32,335	¥706,470	¥ -	¥706,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高 . . . . .	130,837	169	4,212	6,118	31,115	172,453	(172,453)	-
売上高合計 . . . . .	¥410,956	¥137,072	¥189,460	¥77,984	¥63,450	¥878,924	¥(172,453)	¥706,470
セグメント利益 . . . . .	¥ 31,933	¥ 7,106	¥ 13,719	¥ 7,617	¥ 2,735	¥ 63,112	¥ 1,042	¥ 64,155
セグメント資産 . . . . .	¥217,892	¥ 78,446	¥124,229	¥59,348	¥18,604	¥498,522	¥ 76,746	¥575,268
その他の項目								
減価償却費 . . . . .	¥ 11,739	¥ 5,297	¥ 3,949	¥ 3,921	¥ 933	¥ 25,841	¥ 77	¥ 25,919
のれんの償却額 . . . . .	¥ 54	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 54	¥ -	¥ 54
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 . . .	¥ 15,059	¥ 16,809	¥ 9,779	¥ 5,170	¥ 1,650	¥ 48,470	¥ -	¥ 48,470

	千米ドル					合計	消去又は全社	連結
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
2015年3月31日に終了した事業年度								
売上高:								
外部顧客に対する売上高 . . .	\$2,331,022	\$1,139,236	\$1,541,549	\$598,027	\$269,077	\$5,878,921	\$ -	\$5,878,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高 . . . . .	1,088,765	1,406	35,050	50,911	258,924	1,435,075	(1,435,075)	-
売上高合計 . . . . .	\$3,419,788	\$1,140,650	\$1,576,599	\$648,947	\$528,001	\$7,314,005	\$(1,435,075)	\$5,878,921
セグメント利益 . . . . .	\$ 265,731	\$ 59,132	\$ 114,163	\$ 63,385	\$ 22,759	\$ 525,189	\$ 8,671	\$ 533,868
セグメント資産 . . . . .	\$1,813,197	\$ 652,791	\$1,033,777	\$493,867	\$154,814	\$4,148,472	\$ 638,645	\$4,787,118
その他の項目								
減価償却費 . . . . .	\$ 97,686	\$ 44,079	\$ 32,861	\$ 32,628	\$ 7,764	\$ 215,037	\$ 640	\$ 215,686
のれんの償却額 . . . . .	\$ 449	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 449	\$ -	\$ 449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 . . .	\$ 125,314	\$ 139,876	\$ 81,376	\$ 43,022	\$ 13,730	\$ 403,345	\$ -	\$ 403,345

## 8. 後発事象

2015年6月26日に会社の定時株主総会が開催され、剰余金の処分が以下のとおり承認された。

	百万円	千米ドル
配当額、1株26円(千株につき\$216.36) . . . . .	¥4,178	\$34,767

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社小糸製作所  
取締役会 御中

### (財務諸表監査)

当監査法人は、株式会社小糸製作所及び関係会社の円で表示されている2014年及び2015年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日に終了した連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は会社の経営陣の責任で作成されている。当監査法人の責任は独立の立場から、これらの財務諸表に対して監査意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。この監査基準は上記の財務諸表に重要な記載誤りがないかどうかについて合理的な確証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施すべき旨を規定している。監査は財務諸表上の金額及び開示事項の基礎となった証拠を試査によって検証することを含んでいる。監査は、経営陣が適用した会計原則及び彼等が行った会計上の重要な見積りの検討並びに財務諸表全般の表示の検討も含んでいる。当監査法人は、監査が監査意見を表明するための合理的な基礎を提供しているものと確信している。当監査法人の意見では、上記の連結財務諸表は全ての重要な項目について、株式会社小糸製作所及び関係会社の2014年及び2015年3月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、我が国において一般に認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

2015年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルへ換算されている。当監査法人の監査は、円貨金額の米ドルへの換算を含み、当連結財務諸表の換算金額が、注記3.の基準に従って算出されているものと認める。

### (内部統制監査)

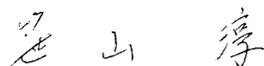
当監査法人は同じく、株式会社小糸製作所の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小糸製作所が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基礎に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

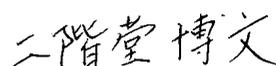
明治監査法人

業務執行社員  
公認会計士



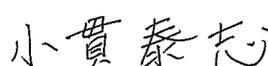
菅山 淳

業務執行社員  
公認会計士



二階堂 博文

業務執行社員  
公認会計士



小貫 泰志

2015年6月26日

## コーポレート・インフォメーション

2015年3月31日現在

### 株式会社小糸製作所

本社所在地： 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号  
創業年月日： 1915年4月1日  
設立年月日： 1936年4月1日  
資本金： 142億70百万円  
従業員数： 20,671名(連結)  
4,152名(単独)

#### 株式：

発行可能株式総数： 320,000,000株  
発行済株式の総数： 160,789,436株  
株主数： 5,286名

#### 大株主：

トヨタ自動車株式会社  
JP MORGAN CHASE BANK 385632  
株式会社三井住友銀行  
日本生命保険相互会社  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)  
株式会社三菱東京UFJ銀行  
第一生命保険株式会社  
株式会社デンソー  
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

#### 株式についてのご案内：

株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社

#### 特別口座 口座管理機関

お問い合わせ先： 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

Tel: 0120-232-711(通話料無料)

#### 公告方法：

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。  
公告掲載URL: <http://www.koito.co.jp/>

#### お問い合わせ先：

株式会社小糸製作所  
〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号  
Tel: 03-3443-7111(代表)  
Fax: 03-3447-1520  
インターネットホームページURL: <http://www.koito.co.jp/>

## 株式会社小糸製作所 拠点一覧

### 本社

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号  
Tel: 03-3443-7111(代表)  
Fax: 03-3447-1520

### 国際本部

#### 国際管理部

Tel: 03-3447-5171  
Fax: 03-3447-5173

#### 米州部

Tel: 03-3447-5166  
Fax: 03-3447-5173

#### 欧州部

Tel: 054-345-4416  
Fax: 054-345-4959

#### 中国部

Tel: 03-3447-5165  
Fax: 03-3447-5173

#### アジア部

Tel: 054-345-2593  
Fax: 054-345-4959

### 工場

#### 静岡工場(静岡県)

Tel: 054-345-2251(代表)  
Fax: 054-346-9174

#### 榛原工場(静岡県)

#### 相良工場(静岡県)

#### 富士川工機工場(静岡県)

### 研究所

#### 研究所(静岡県)

### パーツセンター

#### 小糸パーツセンター(静岡県)

### 国内営業拠点

#### 東京支店(東京都)

Tel: 03-3447-5161  
Fax: 03-3447-1660

#### 北関東支店(栃木県)

Tel: 028-636-4066  
Fax: 028-636-4050

#### 豊田支店(愛知県)

Tel: 0565-28-1129  
Fax: 0565-29-1217

#### 大阪支店(大阪府)

Tel: 06-6391-6731  
Fax: 06-6395-1154

#### 広島支店(広島県)

Tel: 082-282-1281  
Fax: 082-282-1285

#### 札幌営業所(北海道)

#### 仙台営業所(宮城県)

#### 北関東営業所(栃木県)

#### 太田営業所(群馬県)

#### 東京営業所(東京都)

#### 厚木営業所(神奈川県)

#### 静岡営業所(静岡県)

#### 名古屋営業所(愛知県)

#### 大阪営業所(大阪府)

#### 福岡営業所(福岡県)

### 海外事務所

#### デトロイト事務所(米国)

c/o North American Lighting, Inc.  
36600 Corporate Drive Farmington Hills,  
Michigan 48331, U.S.A.  
Tel: 1-248-553-6408  
Fax: 1-248-553-6454

#### シアトル事務所(米国)

c/o Sojitz Corporation of America Columbia Center,  
Suite 1160, 701 5th Avenue,  
Seattle, Washington 98104, U.S.A.  
Tel: 1-206-386-5624  
Fax: 1-206-386-5640

## グローバルネットワーク

## 海外関係会社

## ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)

2275 South Main Street, Paris, Illinois 61944, U.S.A.  
Tel: 1-217-465-6600  
Fax: 1-217-465-6607

ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ  
(メキシコ)

Av. Santiago Poniente No. 109,  
Parque Industrial Colinas de San Luis Colonia  
Ciudad Satélite, San Luis Potosí, S.L.P.  
C.P.78423, México  
Tel: 52-444-804-2300  
Fax: 52-444-804-2320

## コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)

Kingswood Road,  
Hampton Lovett Industrial Estate,  
Droitwich, Worcestershire WR9 0QH, U.K.  
Tel: 44-1905-790-800  
Fax: 44-1905-794-466

## コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)

Na Aстре 3001, 438 01 Zatec, Czech Republic  
Tel: 420-415-930-111  
Fax: 420-415-930-109

## 上海小糸車灯有限公司(中国)

767 Yecheng RD. Jia Ding South Door,  
Shanghai, 201821, People's Republic of China  
Tel: 86-21-6708-5999  
Fax: 86-21-6708-5189

## 広州小糸車灯有限公司(中国)

No. B01, Transnational Industry Park,  
Yuexi Village, Shilou Town, Panyu District,  
Guangzhou City, Guangdong 511447,  
People's Republic of China  
Tel: 86-20-3930-7000  
Fax: 86-20-3930-7020

## 湖北小糸車灯有限公司(中国)

No.1 Wenchang Road, Xiaogan National Hi-Tech  
Industrial Development Zone, Xiaogan City, Hubei  
432100, People's Republic of China  
Tel: 86-712-236-9888  
Fax: 86-712-236-9000

## 福州小糸大億車灯有限公司(中国)

South East Motor Zone, Qingkou, Minhou,  
Fujian 350119, People's Republic of China  
Tel: 86-591-2276-5266  
Fax: 86-591-2276-7466

## タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)

370 Moo 17 Tambol Bangsaothong  
Amphur Bangsaothong,  
Samutprakarn 10540, Thailand  
Tel: 66-2-706-7900  
Fax: 66-2-315-3281

## PT. インドネシア・コイト(インドネシア)

Kawasan Industri Indotaisei Sektor 1A Blok P-3,  
Kalihurip-Cikampek,  
Karawang, Jawa Barat, 41373, Indonesia  
Tel: 62-264-837-1088  
Fax: 62-264-837-1075

## 大億交通工業製造股份有限公司(台湾)

No.11 Shin-Sin Rd., An-Ping Industrial District,  
Tainan 702, Taiwan, Republic of China  
Tel: 886-6-261-5151  
Fax: 886-6-264-4614

インディア・ジャパン・ライティング・  
プライベート・リミテッド(インド)

No.1, Puduchathram, (Via) Tirumazhisai,  
Tiruvellore High Road,  
Tamilnadu 602-107, India  
Tel: 91-44-3910-6246  
Fax: 91-44-3910-6106

## KPS N.A., INC. (米国)

149 Wheeler Ave., Pleasantville,  
NY 10570, U.S.A.  
Tel: 1-914-747-8035  
Fax: 1-914-747-8038

## 常州小糸今創交通設備有限公司(中国)

Industrial Park, Yaoguan Town, Wujin District,  
Changzhou City, Jiangsu 213011,  
People's Republic of China  
Tel: 86-519-8837-6007  
Fax: 86-519-8837-6006

## 海外技術供与会社

## ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)

## KPS N.A., INC. (米国)

## ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(メキシコ)

## ヘラー・オートモーティブ・メキシコ社(メキシコ)

## アルテブ社(ブラジル)

## コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)

## コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)

## ヘラー・KG社(ドイツ)

## ファルバ社(トルコ)

## オートモーティブ・ライティング・イタリア(イタリア)

## アフトスベット社(ロシア)

## 上海小糸車灯有限公司(中国)

## 広州小糸車灯有限公司(中国)

## 湖北小糸車灯有限公司(中国)

## 福州小糸大億車灯有限公司(中国)

## 重慶小糸車灯有限公司(中国)

## 常州小糸今創交通設備有限公司(中国)

## 上海坦達軌道車輛座椅系統有限公司(中国)

## イー・エム・エス社(韓国)

## タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)

## バンコク・ダイキャスト・インジェクション社(タイ)

## PT. インドネシア・コイト(インドネシア)

## 大億交通工業製造股份有限公司(台湾)

インディア・ジャパン・ライティング・  
プライベート・リミテッド(インド)

## ヘラー・オーストラリア社(オーストラリア)

## ヘラー・フィリピン社(フィリピン)

## ルモテック社(南アフリカ)

## イービー・ポリマー社(マレーシア)

## オービトロニクス・リミテッド(パキスタン)

## 国内関係会社

## 小糸九州株式会社

(佐賀県佐賀市)  
自動車照明機器の製造・販売

## コイト運輸株式会社

(静岡県静岡市)  
輸送業務

## アオイテック株式会社

(静岡県浜松市)  
電子・電気通信精密機器の製造・販売

## 静岡電装株式会社

(静岡県静岡市)  
自動車照明機器の製造・販売

## 日星工業株式会社

(静岡県静岡市)  
各種小型電球・電気機器の製造・販売

## 藤枝オートライティング株式会社

(静岡県藤枝市)  
自動車照明機器の製造・販売

## 静岡ワイヤーハーネス株式会社

(静岡県静岡市)  
自動車照明機器の製造・販売

## 榛原工機株式会社

(静岡県牧之原市)  
樹脂成形用金型の製造・販売

## 静岡金型株式会社

(静岡県藤枝市)  
樹脂成形用金型の製造・販売

## コイト保険サービス株式会社

(東京都港区)  
保険代理業

## 竹田サンテック株式会社

(静岡県静岡市)  
樹脂成形用金型の製造・販売

## 株式会社ニュー富士

(静岡県富士宮市)  
サービス業

## KIホールディングス株式会社

(神奈川県横浜市)  
航空機シートの製造・販売

## コイト電工株式会社

(静岡県駿東郡)  
鉄道車両制御機器、  
道路交通信号・交通管制システム、  
鉄道車両シート等の製造・販売

## ミナモト通信株式会社

(神奈川県横浜市)  
信号・保安機器の保守管理

## 丘山産業株式会社

(群馬県邑楽郡)  
鉄道車両シート等の製造・販売



 株式会社 小糸製作所



植物油インキを使用し、「水なし印刷」で印刷しています。

Printed in Japan